

令和5年6月28日

東京都知事 殿



郵便番号 160-0022

東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ513号室

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

代表者氏名 鷲尾 公子

電話番号 03-6809-1091

ファクシミリ番号 03-6809-1093



事業報告書等提出書

(令和4年度)

前事業年度(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

1 事業の成果

市民の自発性と相互扶助の精神に基づいた非営利の福祉活動を展開する団体に対し、事業活動が円滑に運営され、より一層の効果が挙げられるよう連絡、交流、支援等の事業を行ってきた。

また高齢者や障害者への居住支援や生活支援を行い、福祉の増進と豊かな長寿社会の形成に寄与してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【10,291】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
市民の福祉団体の法人化や運営マネジメントの支援に係る事業	法人化、マネジメント、運営、事務管理、法律等に係る面談、電話相談	随時	事務局	2～4名	福祉団体全般	568	780
市民の福祉団体の普及やネットワークの事業	行政、企業、NPO 各セクターのネットワーク	随時	事務局及び外部	3～5名	福祉団体及び一般市民	43	491
市民の福祉団体の社会的地位の向上、活動基盤整備などの事業	介護保険制度、移動サービス等の福祉政策に関する政策提言	随時	事務局及び外部	3～8名	福祉団体及び一般市民	1,568	1,439
福祉関連相談事業	介護保険制度、たすけあい事業の相談	随時	事務局及び外部	4～8名	福祉団体全般	577	340
福祉に係る人材育成のための研修・講習会等の事業	主な研修テーマ *介護保険改正と地域ケアシステム *NPOの事業の運営について *支え合いとまちづくり *保険、医療、福祉を考える *地域の介護力向上 *居住支援と地域福祉 他	年12回	福島県 埼玉県 東京都 佐賀県 神奈川県 他	5～10名	NPO、福祉団体全般 各20～70名 合計430名	430	5,384

市民の福祉団体の事務等に 関する受託事業	*会計事務 *マガネットの受託事務	毎月 随時	事務局	1~3名	福祉団体 全般	759	526
市民の福祉団体の保険・共済に関する 斡旋事業	NPO 向け保険・共済の紹介、斡旋	4月、7月更新 相談は随時	事務局	2~4名	福祉団体 全般	64	147
市民の福祉団体の高齢者住宅への 関する宅地・建物取引事業	高齢者安否確認付き住宅棟の斡旋、新築物件の開拓と紹介	随時	事務局及び外部	1~2名	福祉団体 及び一般市民	1,856	153
前各号に必要な調査研究、 情報収集及び提供、啓発 及び研修事業	*セミナーの開催 *啓発研修会実施	年2回 年3回	外部会議室 外部会場	5~8名	福祉団体 及び一般市民	430	848
前各号に係る会報及び映像、 出版物の発行	*HP、メールマガジンの発信 *ブログの提供 *叢書等の頒布	通期	事務局	3~5名	福祉団体 及び一般市民	64	183

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)

令和4年度 活動計算書(報告書)

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額	
1.経常増減の部		
(1)経常収益		
受取会費		
正会員受取会費	3,939,900	
法人特別賛助会員受取会費	1,490,000	
個人賛助会員受取会費	5,000	
受取会費計		5,434,900
事業収益		
広報事業収益	56,623	
- 法人		
共済事業収益	17,390	
書籍等物品販売事業収益	500	
- ライフサポート物品販売		
よりそい保険事業収益	62,089	
- 事務手数料		
IT導入支援事業収益	1,056,000	
- 取次店活動手数料		
事業収益計		1,192,602
受取補助金等		
受取国交省補助金	4,067,024	
- 国交省		
受取補助金等計		4,067,024
受取負担金	1,760,000	
緊急連絡先サービス事業収益	72,600	
- 事務手数料		
受取負担金計		1,832,600
受取寄付金		
受取寄付金	2,981,349	
- 一般		
- ふるさと納税	1,360,895	
受取寄付金計		4,342,244
雑収益		
受取利息	22	
雑収益(収益部門)	24,148	
- 課税売上		
- 課税対象外	2,646,555	
雑収益計		2,670,725
経常収益合計		19,540,095
(2)経常費用		
事業費		
■地域居住支援モデル事業		
地域居住支援モデル事業費		
通信運搬費	1,783	
支払手数料	12,842	
地域居住支援モデル事業費計		14,625
■地域居住支援モデル事業計		14,625

令和4年度 活動計算書(報告書)

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額	
■IT導入支援事業		
IT導入支援事業		
ソフトウェア償却費	462,000	
IT導入支援事業計		462,000
■IT導入支援事業計		462,000
■よりそい保険事業		
よりそい保険事業		
支払手数料	3,465	
よりそい保険事業計		3,465
■よりそい保険事業計		3,465
■会活動		
会活動事業費		
会議費	20,499	
交際費	10,000	
通信運搬費	23,328	
印刷製本費	121,000	
会活動事業費計		174,827
ふるさと納税(佐賀県NPO支援)		
委託費	1,080,000	
支払手数料	880	
ふるさと納税(佐賀県NPO支援)計		1,080,880
■会活動計		1,255,707
■助成金事業		
国交省居住支援事業費(②居住支援)		
給料手当	4,810,237	
旅費交通費	147,095	
通信運搬費	17,924	
消耗品費	2,026	
印刷製本費	104,500	
賃借料	720,000	
支払手数料	25,575	
国交省居住支援事業費(②居住支援)計		5,827,357
■助成金事業計		5,827,357
■広報事業		
広報事業費		
印刷製本費	43,912	
支払手数料	440	
広報事業費計		44,352
■広報事業計		44,352

令和4年度 活動計算書(報告書)

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額	
■ 共済事業		
共済事業費		
支払手数料	3,905	
共済事業費計		3,905
■ 共済事業計		3,905
■ 復興支援事業		
被災地支援経費		
減価償却費	1,086,200	
被災地支援経費計		1,086,200
■ 復興支援事業計		1,086,200
■ ライフサポート事業		
ライフサポート事業費(書籍等)		
期首商品棚卸高	213,351	
期末商品棚卸高	-10,500	
ライフサポート事業費(書籍等)計		202,851
■ ライフサポート事業計		202,851
■ 管理		
管理費配賦額【配賦率・経常収益合計比】		
法定福利費(労働保険料)	584	
福利厚生費	5,027	
会議費	198	
旅費交通費	13,290	
通信運搬費	56,682	
消耗品費	28,231	
修繕費	181,077	
新聞図書費	5,306	
印刷製本費	22,924	
水道光熱費	19,282	
家賃・管理費	181,922	
家賃・管理費(佐賀支部)	26,136	
リース料	307,031	
保険料	2,987	
諸会費	23,958	
委託費	228,888	
税理士報酬	52,272	
支払手数料	19,964	
租税公課	1,436	
雑費	119,759	
アルバイト賃金	96,975	
管理費配賦額【配賦率・経常収益合計比】計		1,393,929
■ 管理計		1,393,929
事業費計		10,294,391

令和4年度 活動計算書(報告書)

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額	
管理費		
法定福利費(労働保険料)	2,367	
福利厚生費	20,363	
会議費	800	
旅費交通費	53,829	
通信運搬費	229,589	
消耗品費	114,349	
修繕費	733,452	
新聞図書費	21,492	
印刷製本費	92,855	
水道光熱費	78,102	
家賃・管理費	736,875	
家賃・管理費(佐賀支部)	105,864	
リース料	1,243,633	
保険料	12,101	
諸会費	97,042	
委託費	927,112	
税理士報酬	211,728	
支払手数料	80,863	
租税公課	5,814	
雑費	485,082	
アルバイト賃金	392,799	
管理費計	5,646,111	
経常費用合計		15,940,502
当期経常増減額		3,599,593
2.経常外増減の部		
(1)経常外収益		
経常外収益合計		0
(2)経常外費用		
経常外費用合計		0
当期経常外増減額		0
税引前当期正味財産増減額		3,599,593
法人税、住民税及び事業税	70,000	
当期正味財産増減額		3,529,593
正味財産期首残高		19,379,776
正味財産期末残高		22,909,369

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準（平成25年4月1日 NPO法人会計基準協会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕入原価法により算出した取得価格による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物および内部造作は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

・別紙にて

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の寄付正味財産は4,342,244円です。今年度は使途が特定されている寄付金はありませんでした。

(単位：円)

内容 (無し)	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	4,342,244	4,342,244	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産		0				
山林	22,572	0	0	22,572	0	22,572
建物	17,920,845	0		17,920,845	-3,006,217	14,914,628
内部造作	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	5,972,762	0	0	5,972,762	-2,034,217	3,938,545
構築物	946,393	0	0	946,393	-481,081	465,312
電話加入権	146,440	0	0	146,440		146,440
ソフトウェア	0	3,960,000	462,000	3,498,000		3,498,000
敷金	1,336,241	0	0	400,000		400,000
.....				0		0
無形固定資産				0		0
.....				0		0
投資その他の資産				0		0
敷金				0		0
.....				0		0
合計	26,345,253	3,960,000	462,000	28,907,012	-5,521,515	23,385,497

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	10,400,000	4,000,000	1,000,000	13,200,000
合計	10,400,000	4,000,000	1,000,000	13,200,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	15,940,502	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	37,646,246	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費について事業割合において按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

ございません

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
小口現金	20,428		
普通預金	5,746,749		
ゆうちょ銀行振替口座	1,015,582		
商品	10,500		
未収金	7,873,474		
前払金	35,596		
立替金(地域居住支援モデル事業)	644,620		
流動資産合計		15,346,949	
固定資産			
山林	22,572		
建物	17,920,845		
建物附属設備	5,972,762		
構築物	946,393		
減価償却累計額	-6,607,715		
電話加入権	146,440		
ソフトウェア	3,498,000		
敷金	400,000		
固定資産合計		22,299,297	
資産合計			37,646,246
負債の部			
流動負債			
未払金	470,332		
前受金	968,000		
従業員預り金	21,303		
その他預り金	11,242		
短期借入金	13,200,000		
未払費用	66,000		
流動負債合計		14,736,877	
固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,736,877
正味財産の部			
正味財産期首残高		19,379,776	
当期正味財産増減額		3,529,593	
正味財産合計			22,909,369
負債及び正味財産合計			37,646,246

令和4年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会

(円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
流動資産			
小口現金		20,428	
普通預金		5,746,749	
ゆうちょ銀行振替口座		1,015,582	
商品		10,500	
未収金		7,873,474	
前払金		35,596	
立替金(地域居住支援モデル事業)		644,620	
流動資産合計			15,346,949
固定資産			
山林		22,572	
建物		17,920,845	
建物附属設備		5,972,762	
構築物		946,393	
減価償却累計額		-6,607,715	
電話加入権		146,440	
ソフトウェア		3,498,000	
敷金		400,000	
固定資産合計			22,299,297
資産合計			37,646,246
負債の部			
流動負債			
未払金		470,332	
前受金		968,000	
従業員預り金		21,303	
その他預り金		11,242	
短期借入金		13,200,000	
未払費用		66,000	
流動負債合計			14,736,877
固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			14,736,877
正味財産合計			22,909,369